

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 効果検証の結果

(単位：円)

No.	担当課	事業名	事業概要	事業費（実績額）	交付金充当額	その他特定財源	実施内容	成果及び評価
1	健康福祉課	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業【低所得者世帯給付金】	コロナ禍において物価高騰により影響を受けている低所得世帯の負担軽減を図るため、給付金を給付する。	52,320,000	52,320,000		給付世帯数：1,744世帯	給付金を給付することで、コロナ禍において物価高騰により影響を受けている低所得者世帯の負担を軽減した。
2	健康福祉課	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付金【事務費】	コロナ禍において物価高騰により影響を受けている低所得世帯の負担軽減を図るため、給付金を給付する。	3,087,748	3,087,000			
3	学校教育課	学校給食費保護者負担金減免事業	コロナ禍において物価高騰により影響を受けている子育て世帯支援のため、学校給食費保護者負担金を減免する。	70,178,100	50,599,000		追加減免期間：令和5年7月～令和6年3月（8月を除く8期分） R5減免額（月額）：小学校1,400円 中学校1,200円 追加減免額（月額）：小中一律2,500円 対象：児童生徒2,045名	学校給食費保護者負担金を減免することで、コロナ禍において物価高騰により影響を受けている子育て世帯の負担を軽減した。
4	学校教育課	学校給食費助成事業	コロナ禍において物価高騰により影響を受けている子育て世帯支援のため、学校給食をアレルギー等により停止している児童生徒の保護者に対し、学校給食費保護者負担金の減免額相当額を給付する。	551,650	551,000		追加助成期間：令和5年7月～令和6年3月（8月を除く8期分） R5助成額（月額）：小学校1,400円 中学校1,200円 追加助成額（月額）：小中一律2,500円 対象：児童生徒23名	学校給食費保護者負担金減免額相当額を給付することで、コロナ禍において物価高騰により影響を受けている子育て世帯の負担を軽減した。
5	こどもみらい課	にじいろ保育園副食材料費保護者負担金減免事業	コロナ禍において物価高騰により影響を受けている子育て世帯支援のため、副食材料費保護者負担金を減免する。	944,000	590,000		減免期間：令和5年8月～令和6年3月（8か月分） 減免額：月額4,000円 延児童数：236名	副食材料費保護者負担金を減免することでコロナ禍において物価高騰により影響を受けている子育て世帯の負担を軽減した。
6	こどもみらい課	のびのび保育園副食材料費保護者負担金減免事業	コロナ禍において物価高騰により影響を受けている子育て世帯支援のため、副食材料費保護者負担金を減免する。	996,000	622,000		減免期間：令和5年8月～令和6年3月（8か月分） 減免額：月額4,000円 延児童数：249名	副食材料費保護者負担金を減免することでコロナ禍において物価高騰により影響を受けている子育て世帯の負担を軽減した。
7	こどもみらい課	私立保育園副食材料費保護者負担金減免事業	コロナ禍において物価高騰により影響を受けている子育て世帯支援のため、副食材料費保護者負担金を減免する。	7,332,000	4,582,000		減免期間：令和5年8月～令和6年3月（8か月分） 減免額：月額4,000円 延児童数：1,867名	副食材料費保護者負担金を減免することでコロナ禍において物価高騰により影響を受けている子育て世帯の負担を軽減した。
8	こどもみらい課	幼稚園副食材料費保護者負担金減免事業	コロナ禍において物価高騰により影響を受けている子育て世帯支援のため、副食材料費保護者負担金を減免する。	6,649,945	3,503,000		減免期間：令和5年8月～令和6年3月（8か月分） 減免額：月額上限4,000円 延児童数：1,453名	副食材料費保護者負担金を減免することでコロナ禍において物価高騰により影響を受けている子育て世帯の負担を軽減した。

No.	担当課	事業名	事業概要	事業費（実績額）	交付金充当額	その他特定財源	実施内容	成果及び評価
9	環境課	家庭向け脱炭素化普及促進事業 （重点交付金分）	コロナ禍においてエネルギー価格高騰により影響を受けている家庭での対策のため、自家発電装置及び蓄電池を設置することにより外部から購入するエネルギーの総量を減らすことでエネルギー価格高騰対策を行うとともに、ゼロカーボンシティへ向けた取組を推進する。	326,000	326,000		補助件数：4件 自家消費型太陽光発電システムと定置型蓄電池の設置費の一部を助成した。（栃木県が実施する「個人住宅用太陽光発電設備等導入支援事業」の上乗せ補助として実施） 自家消費型太陽光発電システム1kwあたり2万円、上限額8万円 定置型蓄電池1kwhあたり2万円、上限額8万円	コロナ禍においてエネルギー価格高騰により影響を受けている家庭において、自家発電装置及び蓄電池を設置することにより外部から購入するエネルギーの総量を減らすことで負担を軽減した。
		家庭向け脱炭素化普及促進事業 （通常分）		314,000	314,000			
10	産業課	街路灯整備事業	コロナ禍においてエネルギー価格高騰により電気料金の負担が増加していることから、街路灯維持組合が設置する街路灯を水銀灯からLEDに更新することでエネルギー価格高騰による負担緩和を図るため、LED化にかかる費用の一部を補助する。	11,016,000	11,016,000		街路灯LED化費用の補助 導入にあたり初期費用として必要な工事費 @102,000円/基×108基=11,016,000円 交付対象者 街路灯のLED化を実施する高根沢町街路灯維持組合	コロナ禍におけるエネルギー価格高騰に対応し、街路灯維持組合の負担が軽減されるとともに、地域経済の活性化やゼロカーボンシティの実現に向けた地方創生、地域住民の安全・安心な生活の確保に繋がった。
合計				153,715,443	127,510,000			